平成３０年

火災・救急・救助統計

敦賀美方消防組合

〒９１４－０８１１
福井県敦賀市中央町２丁目１－２
電話０７７０－２０－０１１９㈹
FAX ０７７０－２２－０６８５

目　　次

火　災　統　計

平成３０年中における火災の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１～２
第１表　　平成３０年火災の概況と前年比較・・・・・・・・・・・・・・　３
第２表　　過去１０年間の主な出火原因・・・・・・・・・・・・・・・・　４

救　急　統　計

平成３０年中における救急活動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５～６
第１表　　最近５か年間の救急概況の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・　７
第２表　　最近５か年間の署別救急状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・　８

救　助　統　計

平成３０年中における救助活動の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・　９
第１表　　事故種別救助活動状況の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・　１０
第２表　　地域別事故種別救助出場の状況・・・・・・・・・・・・・・・・　１１
第３表　　高速自動車道救助出場状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１２

平成３０年中における火災の概要

平成３０年中に敦賀美方消防組合管内では２３件の火災が発生し、建物焼損面積は、１６，５５５．１６㎡、全損害額は１７億８，３６８万６千円で、１人の死者が発生している。

１　出火件数

（１）出火件数

出火件数は２３件で前年と比較して１件増加している。構成市町別では、敦賀市１８件、美浜町４件、若狭町（三方地域）１件となっており、前年と比較して敦賀市は２件の増加、美浜町は同数、若狭町（三方地域）は１件の減少となっている。

（２）火災種別

火災種別では、建物火災が１０件（４４％）、車両火災が４件（１７％）、船舶火災が１件（４％）、その他の火災が８件（３５％）となっており、前年と比較して、建物火災及び車両火災については各１件の減少となっているが、船舶火災については１件、その他の火災については２件増加している。

（３）四季別

四季別にみると次のとおりである。

春季（３月～　５月）	６件（建物２、その他４）
夏季（６月～　８月）	６件（建物３、車両１、その他２）
秋季（９月～１１月）	７件（建物２、車両３、その他２）
冬季（12月、1月、2月）	４件（建物３、船舶１）

（４）出火率

出火率（人口１万人当たりの出火件数）は２．８で、前年と比較して０．２ポイント増加している。

２　損害額

火災による損害額は１７億８，３６８万６千円で、前年に比べ１７億３，７６４万５千円の大幅な増加となった。これは、大規模な事業所で建物火災が発生したことが要因となっている。

火災１件当たりの損害額は７，７５５万２千円（前年２０９万３千円）となっている。

火災種別では、建物火災が１７億８，０６８万９千円（同４，２４７万５千円）で、次いで車両火災が２５１万３千円（同３５１万４千円）となっている。

３　焼損面積と焼損棟数

建物火災の焼損面積は、焼損床面積が１６，５１５．３７㎡（前年７１７．４９㎡）、焼損表面積は３９．７９㎡（同１５．１４㎡）で、1件当たり焼損床面積１，６５１．５４㎡（同６５．２３㎡）、焼損表面積３．９８㎡（同１．３８㎡）が焼損したことになる。

また、焼損棟数は１４棟（同１６棟）で、全焼５棟（同４棟）、半焼３棟（同４棟）、部分焼１棟（同３棟）、ぼや５棟（同５棟）となっている。

４　出火原因

原因別出火件数は、たばこ及びたき火が各４件で第１位となっており、次いで排気管が３件、不明が２件となっている。

５　死者、負傷者

死者は建物火災により１人発生しており（前年は建物火災により２人）、負傷者は発生していない（前年は建物火災により５人発生）。

６　火災覚知状況

火災覚知状況は、火災報知専用電話（１１９番）によるものが１７件（７４％）で、そのうち携帯電話によるものが１４件となっている。その他は、加入固定電話 1 件、加入携帯電話２件、事後聞知１件、その他２件となっている。

以上、平成３０年中における管内の火災概要について述べたが、前年と比べ焼損棟数は減少したものの、火災件数は増加している。また、大規模な事業所で建物火災が発生したことにより、焼損面積及び損害額については、大幅に増加している。

火災の出火原因を見てみると、人為的な要素が関係する「たばこ」及び「たき火」に起因する火災が依然として多い。また、建物火災により死者１人が発生している。これらのことから、火気取扱い時の注意喚起及び住宅防火対策を強力に推し進めなければならない。

また、平成２３年６月に完全義務化になった住宅用火災警報器の管内の普及率は、９割を超えているが、今後も引き続き未設置住宅に対する設置の徹底を図るとともに、設置済み住宅の適正な維持管理についても継続した広報を行う等、あらゆる機会を捉え、火災減少に向け住民の防火意識の高揚と、より一層の火災予防対策の取組みが必要である。

第1表

平成30年　火災の概況と前年比較

（△は減）

区分	単位	平成30年（A）	平成29年（B）	前年比較（C）	増減率%（C/B）×100
出火件数	件	23	22	1	4.5
建物	件	10	11	△ 1	△ 9.1
林野	件	0	0	0	－
車両	件	4	5	△ 1	△ 20.0
船舶	件	1	0	1	皆増
その他	件	8	6	2	33.3
焼損棟数	棟	14	16	△ 2	△ 12.5
全焼	棟	5	4	1	25.0
半焼	棟	3	4	△ 1	△ 25.0
部分焼	棟	1	3	△ 2	△ 66.7
ぼや	棟	5	5	0	0.0
建物焼損床面積	㎡	16,515.37	717.49	15,797.88	2,201.8
建物焼損表面積	㎡	39.79	15.14	24.65	162.8
林野焼損面積	a	0	0	0	－
死者	人	1	2	△ 1	△ 50.0
負傷者	人	0	5	△ 5	△ 100.0
り災世帯数	世帯	6	11	△ 5	△ 45.5
全損	世帯	2	2	0	0.0
半損	世帯	1	3	△ 2	△ 66.7
小損	世帯	3	6	△ 3	△ 50.0
り災人員	人	11	27	△ 16	△ 59.3
損害額	千円	1,783,686	46,041	1,737,645	3,774.1
建物	千円	1,780,689	42,475	1,738,214	4,092.3
林野	千円	0	0	0	－
車両	千円	2,513	3,514	△ 1,001	△ 28.5
船舶	千円	116	0	116	皆増
その他	千円	368	52	316	607.7
1件平均損害額	千円	77,552	2,093	75,459	3,605.3
1日平均損害額	千円	4,887	126	4,761	3,778.6
建物火災の1件平均損害額	千円	178,069	3,861	174,208	4,512.0
建物火災の1日平均損害額	千円	4,879	116	4,763	4,106.0
建物火災の1件平均焼損床面積	㎡	1,651.5	65.2	1,586.3	2,433.0
建物火災の1日平均焼損床面積	㎡	45	2.0	43.2	2,160.0
建物火災の1件平均焼損表面積	㎡	3.98	1.38	2.60	188.4
建物火災の1日平均焼損表面積	㎡	0.109	0.041	0.068	165.9
住民1人当たり損害額	円	21,364	547	20,817	3,805.7
出火率		2.8	2.6	0.2	7.7

人口（83,489人　平成30年4月1日現在）

第2表

過去10年間の主な出火原因

年別	第1位	（件）	第2位	（件）	第3位	（件）
平成21年	放火の疑い	5	たき火	3	たばこ	2
平成22年	放火・放火の疑い	3	電気配線 火遊び	2 2		
平成23年	たばこ	4	たき火 排気管	2 2		
平成24年	放火 たき火	3 3	煙突（ボイラー）	2		
平成25年	たき火	5	たばこ	3	こんろ 放火の疑い 不明	2 2 2
平成26年	たばこ	4	こんろ 交通事故	3 3		
平成27年	ストーブ 放火 たばこ たき火	2 2 2 2				
平成28年	不明 たばこ	4 4	電気配線 たき火	3 3		
平成29年	たばこ	5	炭火 排気管	2 2		
平成30年	たばこ たき火	4 4	排気管	3	不明	2

平成３０年中における救急活動の概要

１　救急件数及び搬送人員の状況

平成３０年中の救急出場件数は、３，６７３件（対前年比１７３件、約４．９％増)、搬送人員は３，４２８人（対前年比１６２人、約５％増）であり、搬送人員における年齢別では、高齢者が２，１９９人で全体の約６４．１％を占めている。また、人口１万人当たりの救急出場件数は約４３９．９件で、住民約２４人に１人が救急車によって搬送されたことになる。

２　事故種別毎の救急出場件数状況

救急出場件数を事故種別毎にみると、急病によるものが最も多く２，３８６件（約６５％)、次いで一般負傷が５３３件（約１４．５％)、その他（転院搬送、誤報等）が３６６件（約１０％）となっている。なお、転院搬送３３６件のうち、１３１件が管外転院搬送（１２５件が県内医療機関、６件が県外医療機関）となっている。

３　傷病程度別搬送人員の状況

搬送人員３，４２８人のうち、傷病の程度が入院を必要としない軽症が１，５７２人（約４５．９％)、入院を必要とする中等症が1，418人（約４１．４％)、重症が３６６人(約１０．７％)、死亡７１人(約２％)、その他（受診拒否）１人となっている。

４　急病による搬送人員の状況

急病による搬送人員２，２４５人のうち疾病分類別では、心疾患が２０８人(約９．３％)で最も多く、以下消化器系が１７０人(約7．6％)、呼吸器系１７０人（約７．６％)、脳疾患系１５１人（約６．７％）となっている。

５　救急隊員の行った応急処置の状況

搬送人員３，４２８人のうち、応急処置を行った傷病者は３，４２５人（約９９．９％）となっており、そのうち、除細動が１０件、気管挿管が８件、静脈路確保が３９件、薬剤投与が１１件、ブドウ糖投与が５件実施されている。

６　高速自動車国道における救急出場の状況

高速自動車国道における救急出場件数は２６件、搬送件数２２件、搬送人員は２４人で、件数については前年から１０件減、搬送人員は１０人減となっており、事故種別の内訳としては、交通事故１７件、急病８件、一般負傷１件である。

以上が、平成３０年中の敦賀美方消防組合管内における救急活動の概要である。

救急出場件数については、敦賀美方消防組合において過去最多となり、これは急病による出場件数の増加が要因にあげられ、今後も増加していくことが予想される。

また、救急救命士の特定行為として、心肺停止前の傷病者に対する静脈路確保と輸液及び低血糖発作へのブドウ糖投与が新たに追加されて以降、静脈路確保の件数が年々増加しており、血糖測定による意識障害の鑑別と併せて、救急救命処置の重要性が増していることが分かる。

そのため、救急隊及び救急救命士には、傷病者の重症度・緊急度をより正確に判定し、迅速かつ適切に医療機関へ搬送することが求められており、市町や病院との連携をより一層密にし、質の高い救急活動を展開することが望まれる。

第1表　　最近5か年救急概況の推移

区分	年別	26年	27年	28年	29年	30年
救急出場	件　数	3,350	3,511	3,616	3,500	3,673
	対前年増減比	△ 0.3	4.8	3.0	△ 3.2	4.9
搬送人員	人　員	3,177	3,291	3,383	3,266	3,428
	対前年増減比	1.1	3.6	2.8	△ 3.5	5.0
一日平均	出場件数	9.2	9.6	9.9	9.6	10.1
	搬送人員	8.7	9.0	9.3	8.9	9.4
管内人口		86,253	85,628	84,809	84,195	83,489
人口1万人当たりの出場件数		388.4	410.0	426.4	415.7	439.9
事故種別出場件数	火　災	11	7	25	12	9
	自然災害事故			3	1	3
	水難事故	11	18	7	13	15
	交通事故	292	252	274	253	280
	労働災害事故	23	26	31	38	35
	運動競技事故	32	25	15	29	21
	一般負傷	461	480	474	555	533
	加　害	7	6	10	4	8
	自損行為	26	23	25	33	17
	急　病	2,085	2,217	2,312	2,148	2,386
	その他	402	457	440	414	366
事故種別搬送人員	火　災	3	2	7	5	
	自然災害事故			3	1	3
	水難事故	5	13	4	7	9
	交通事故	320	259	277	244	266
	労働災害事故	23	25	30	37	35
	運動競技事故	32	26	15	29	21
	一般負傷	436	442	439	515	493
	加　害	6	6	8	4	9
	自損行為	14	16	13	20	13
	急　病	1,973	2,095	2,187	2,018	2,245
	その他	365	407	400	386	334

第2表　最近5か年間の署別救急状況

所属区分	敦賀				美浜消防署		三方消防署		合計	
	敦賀消防署		気比分署							
件数 人員 年	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員	出場件数	搬送人員
26年	1,440	1,358	1,095	1,030	463	454	352	335	3,350	3,177
27年	1,619	1,501	1,093	1,025	446	426	353	339	3,511	3,291
28年	1,657	1,539	1,119	1,044	482	460	358	340	3,616	3,383
29年	1,546	1,465	1,157	1,071	465	430	332	300	3,500	3,266
30年	1,659	1,564	1,189	1,088	487	457	338	319	3,673	3,428

平成３０年中における救助活動の概要

１　救助件数の推移について

救助件数について、平成３０年は６６件であり、平成２９年の５６件から１０件増加している。これは、平成２９年に比べ、火災件数及び交通事故件数の増加が要因にあげられる。

２　救助件数及び救助人員の状況

種別 年別	救助件数	活動件数	救助人員
平成２９年	５６件	３０件	２６人
平成３０年	６６件	３０件	２５人
前年比	１０件増	増減なし	１人減

３　事故種別出場件数の状況

事故種別 年別	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械等による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
平成２９年	１２件	２６件	７件	０件	２件	０件	０件	０件	９件	５６件
平成３０年	１５件	３４件	７件	０件	１件	０件	０件	０件	９件	６６件
前年比	３件増	８件増	増減なし	増減なし	１件減	増減なし	増減なし	増減なし	増減なし	１０件増

４　構成市町別及び管轄外出場件数の状況

出場件数を構成市町別でみると、敦賀市４２件、美浜町１２件、若狭町１０件であった。敦賀美方消防組合管轄外では、南越消防組合管轄区域に１件（交通）、湖北地域消防組合管轄区域に１件（交通）出場している。

第１表　事故種別救助活動状況の推移

年　別	種別／件数	火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
平成24年	出場件数	8	14	8			2			6	38
	活動件数	7	5	3						3	18
	救助人員		31	3						2	36
平成25年	出場件数	20	17	3	3					11	54
	活動件数	7	4	2	3					5	21
	救助人員		4	1	90					6	101
平成26年	出場件数	14	23	5		2	1			5	50
	活動件数	7	11	2			1			4	25
	救助人員	1	11	1			1			3	17
平成27年	出場件数	12	33	10		2	1			11	69
	活動件数	5	11	6		2	1			8	33
	救助人員	1	13	8		2	1			12	37
平成28年	出場件数	26	30	4			1			5	66
	活動件数	17	17	1			1			4	40
	救助人員	2	19	1			1			6	29
平成29年	出場件数	12	26	7		2				9	56
	活動件数	5	15	4		1				5	30
	救助人員	2	15	3		1				5	26
平成30年	出場件数	15	34	7		1				9	66
	活動件数	7	17			1				5	30
	救助人員		19			1				5	25

第２表　**地域別事故種別救助出場の状況**

地域別＼種別		火災	交通事故	水難事故	風水害等自然災害事故	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
敦賀市	市街地	3	4							3	10
	粟野	2	2			1				1	6
	中郷	6	1								7
	東郷	1	4								5
	愛発	1	6								7
	東浦	1	2							1	4
	西浦			2						1	3
	小計	14	19	2		1				6	42
美浜町	耳地区		1							1	2
	西郷地区		1							1	2
	山東地区		3	4						1	8
	小計		5	4						3	12
若狭町（三方地域）	三方地区		5								5
	西田地区		1	1							2
	三十三地区	1	2								3
	小計	1	8	1							10
管外	南越消防管内		1								1
	若狭消防管内										
	湖北地域管内		1								1
	高島消防管内										
	その他										
	小計		2								2
合計		15	34	7		1				9	66

第３表　**高速自動車道救助出場状況**

番号	発生月日	覚知時刻	事故発生場所	活動有無	事故種別	救助人員	出場車両	出場人員
1	３月５日	22時05分	北陸自動車道下り 今庄ＩＣ出口（南越前町湯尾）	無	交通	0	4	10
2	５月２４日	9時55分	北陸自動車道下り ４５．９ＫＰ（敦賀市高野）	無	交通	0	4	9
3	８月２４日	1時23分	舞鶴若狭自動車道下り １３４．５ＫＰ（若狭町田上）	無	交通	0	4	12
4	９月４日	14時15分	舞鶴若狭自動車道上り １３９．４ＫＰ（若狭町生倉）	有	交通	1	5	14
5	９月１４日	22時01分	北陸自動車道上り ３３．０ＫＰ （滋賀県長浜市余呉町）	無	交通	0	5	12
6	１０月７日	11時14分	北陸自動車道下り ４１．２ＫＰ付近西側約２０ｍ 下方法面（敦賀市曽々木）	有	交通	1	8	25